

令和6年2月市議会 総務委員会資料

【部局横断取組】官民挙げたデジタル化の加速による暮らしやすさの向上

目次

	ページ
1 DXパッケージ2024	2～5
2 情報システムの標準化・共通化	6～11

情報政策推進室

令和6年2月

DX パッケージ 2024

長崎市DX推進計画において、最初の3年間（令和4（2022）年度～令和6（2024）年度）の重点取組みを定めており、令和6年度に取り組むDX関連事業を **DX パッケージ 2024** としてまとめました。

令和4年度～6年度の重点取組み

デジタル化で見込まれる効果が高い取組みを、最初の3年間で重点的に取組みます。

令和6年度に実施する事業予算

(DX パッケージ 2024)

総額 **23億2,559万4千円**

(令和6年度 当初予算)

長崎市DX推進計画の概要

(令和4（2022）年度～令和12（2030）年度)

<コンセプト>

「人」が主役のまちづくりを デジタル技術で加速させる。

デジタル化で変わる市民の暮らし

デジタル化で何を指すの？

暮らし × デジタル

= 地域の課題が解決され
自分らしい暮らしが実現

デジタル化で変わる訪れる人の過ごし方

交流 × デジタル

= 多様なつながりと
新たな体験・価値を実感

デジタル化で変わる市役所

行政 × デジタル

= 一人ひとりにあった
利用しやすい行政サービス

【基本方針】

- 情報格差（デジタル・ディバイド）のない暮らしの実現
- 暮らしを支える基盤の最適化
- 活躍の機会を創出
- 変化に対応できる人材の育成
- まちの魅力向上
- スマート市役所への変革

まずは
ココから!!

子育て世帯をサポート

重点

1億1,750万1千円

「若い世代に選ばれる魅力的なまち」を目指し、仕事・家事・育児に奮闘する子育て世帯の負担をデジタル化でサポートします！

- AI型教材活用による個別最適な学びの充実 1,057万4千円
- メタバースを活用した学びの支援 83万5千円
- 保護者向け連絡ツールの導入 58万3千円
- 最新のテクノロジーに触れる場の創出に向けた実証事業 353万9千円 など

その他の取組み／

- 地域の困りごとをデジタル技術で解決
- 地場企業のDX推進・生産性の向上

- 自治会デジタル化支援事業 433万4千円
- 障害福祉サービス事業所のデジタル化支援 968万9千円
- メタバースを活用した若年者向け企業情報発信 261万円 など

魅力の発信と人の流れの創出

重点

9,862万3千円

長崎の特徴であり、強みでもある「交流」の歴史。デジタルの力で地域資源に磨きをかけ、その人にあった情報発信と、新たなサービスで人を呼び込みます！

- シティプロモーションの刷新 891万3千円
- 長崎スタジアムシティに関する情報発信 341万2千円
- オープンイノベーション・スタートアップへの支援 5,104万7千円
- 企業の「新しい働き方」導入支援 526万3千円
- 交流施設における通信環境整備 91万8千円 など

スマート市役所の基盤づくり

重点

1億5,218万2千円

自宅や職場から様々な手続きやサービスを利用できる、窓口での負担も軽減する市役所へ変わります。

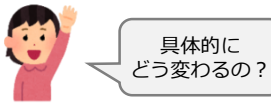
- 長崎市公式HPのリニューアル 4,105万6千円
- 長崎市公式LINEのリニューアル 342万6千円
- 口座振替等WEB登録サービスの拡大 162万7千円
- 建築計画概要書の電子データ化 567万2千円 など

その他の取組み／

- 情報システムの標準化・共通化
- AI・RPAなどの利用促進
- データ利活用の促進

- システム標準化に向けた取組み 17億8,333万7千円
- 生成AIの活用に向けた検証環境の構築 325万6千円
- データ利活用の促進に向けた取組み 1,314万6千円 など

DX パッケージ 2024

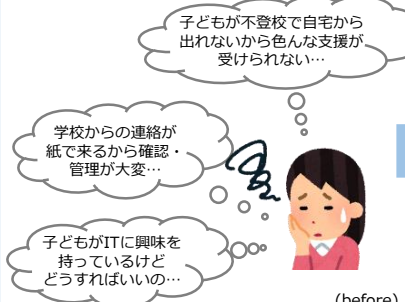


令和6年度のDXパッケージ2024では、こんな変化を目指していきます。

令和4年度～6年度の重点取組み

暮らし

子育て世帯をサポート



(before)

2022	2023	DXパッケージ2024
		<ul style="list-style-type: none"> ・メタバースを活用した学びの支援 ・保護者向け連絡ツールの導入 ・最新のテクノロジーに触れる場の創出に向けた実証事業

私たちの想い

- 子育て家庭の負担や不安を減らし、パパママのゆとり時間を増やしたい
- 子どもたちには、一人ひとりのペースや得意・不得意に合わせた学習をしてほしい

【学びの支援】
メタバース空間で支援を行うことで、様々な事情を持った児童生徒に対応。



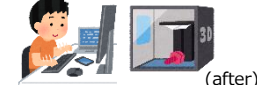
対面じゃなくていいから気軽に相談できる！

【保護者向け連絡ツール】
学校等からの連絡を保護者に直接行うことで、確実な連絡体制を確立。



スマホで便利！確認漏れもなくなったし管理も簡単！

【テクノロジーに触れる場】
子どもたちが最新のテクノロジーに触れられる場の創出に向けた実証を開始。



自分の得意なことを頑張れて嬉しい！

(after)

交流

魅力の発信と人の流れの創出



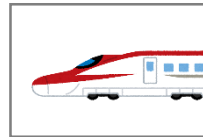
(before)

2022	2023	DXパッケージ2024
		<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーションの刷新 ・長崎スタジアムシティに関する情報発信 ・企業の「新しい働き方」導入支援

私たちの想い

- 訪れる前のワクワクを超える旅先での体験やおもてなしを届けたい
- 長崎の魅力を知って、実感してもらって、長崎のファンを増やしたい

【シティプロモーション】
100年に一度とも言われるまちの変化を効果的に発信している現在のシティプロモーションの刷新。



【長崎スタジアムシティ】
令和6年10月に開業する長崎スタジアムシティに関する情報発信を行い、長崎への来訪意欲を喚起。



【「新しい働き方」支援】
時間や場所を選ばない「若者が魅力を感じる新しい働き方」を導入する企業を支援。



長崎凄い！行ってみたい！

こんな企業がある長崎で働きたい！

(after)

行政

スマート市役所の基盤づくり



(before)

2022	2023	DXパッケージ2024
		<ul style="list-style-type: none"> ・長崎市公式HPのリニューアル ・長崎市公式LINEのリニューアル ・口座振替等WEB登録サービスの拡大 ・建築計画概要書の電子データ化

私たちの想い

- 手続きや支払いで市役所や銀行に行かなくても自宅できるようにしたい
- 暮らしに、仕事に必要な様々な行政情報を、必要な人に必要な時に届けたい

【HP・LINEのリニューアル】
市民等に必要情報を的確に届けるとともに、市民等が情報に辿り着きやすくするため、公式HPとLINEをリニューアル。



知りたい情報がすぐ見つかる！

【口座振替等WEB登録】
様々な公共料金等の支払いに係る口座振替申込みをスマホ等でWeb上から申込可能に。



夜中でも手続きできて助かる～

【建築計画概要書の電子データ化】
紙ベースで管理している建築計画概要書を電子データ化し、検索性を向上。



すぐ確認できて助かる！

(after)

【暮らし × デジタル】

R6年度末までに目指す状態とR6個別事業

下線：目指す状態

アクション
プラン

基本方針1 デジタル・ディバイドのない暮らしの実現

基本施策1-1 デジタル活用を支援する

個別施策 ・使いたい・使えない人をサポート



基本施策1-2 人と人とをつなぐ仕組みをつくる

個別施策 ・地域の困りごとをデジタル技術で解決
・デジタル技術で社会参加をサポート

基本方針2 暮らしを支える基盤の最適化

基本施策2-1 産業のスマート化を推進

個別施策 ・地場企業のDX推進・生産性の向上

・スマート農業・スマート水産業の推進

基本施策2-2 デジタル技術で健やかな暮らしをサポート

個別施策 ・福祉ネットワークの構築
・離島における遠隔診療
・母子保健サービスのデジタル化



基本方針3 活躍の機会を創出

基本施策3-1 データ利活用の促進

個別施策 ・都市OS（データ連携基盤等）の活用
・オープンデータの推進

基本施策3-2 チャレンジの場をつくる

個別施策 ・最新のテクノロジーに触れる場をつくる
・成果発表の場をつくる
・オープンイノベーションを通じた新規事業の創出支援
・スタートアップ支援



基本方針4 変化に対応できる人材の育成

基本施策4-1 GIGAスクール構想の推進

個別施策 ・子どもたち一人ひとりに応じた個別最適な学習の実現

・GIGAスクール構想の環境整備



基本施策4-2 デジタル社会を担う若者の育成

個別施策 ・実践的な学びの場の創出
・最新のテクノロジーに触れる場をつくる（再掲）
・成果発表の場をつくる（再掲）

デジタル技術を利用できない人をサポートする仕組みが構築されている

・〔情報政策推進室〕 スマホサロンの開設 4,515千円【拡大】
・〔教育委員会〕 公民館等における講座用PCの更新 24,051千円【新規】

コミュニティ内のつながりを強める仕組みが動き始めている

・〔市民生活部〕 自治会デジタル化支援事業 4,334千円【新規】 **新市役所**
・〔情報政策推進室(ほか)〕 R6:地域の課題把握、仕組みの検討
・〔福祉部〕 障害者の社会参加と就労支援（遠隔ロボットを活用した庁舎案内） 3,037千円【継続】

生産性等の向上が実証され、導入が進んでいる

・〔福祉部〕 障害福祉サービス事業所のデジタル化支援 9,689千円【新規】
・〔商工部〕 メタバースを活用した若年者向け企業情報発信 2,610千円【新規】 **経済再生**
・〔情報政策推進室〕 R6:遊休資産のドローン練習場への活用を検討
・〔水産農林部(ほか)〕 R6:漁業者の流通拡大・生産性向上などの支援策検討

心身ともに健康だと感じている市民が増えている

・〔福祉部〕 R6:行政・地域包括支援センター間のネットワークの検討 574千円【継続】
・〔市民健康部〕 池島診療所における遠隔診療の試行
・〔こども部〕 子育て応援アプリの運用・保守 1,459千円【継続】 **少子化対策**
・〔こども部〕 LINEによる子育て相談システムの運用・保守 1,891千円【継続】 **少子化対策**
・〔市民健康部〕 歩こーで！（ながさき健康づくりアプリ）の利用促進 448千円【継続】

新たなサービスの創出につながっている

・〔情報政策推進室〕 都市OSの運用と活用の検討 2,027千円【継続】
・〔情報政策推進室(ほか)〕 オープンデータの対象拡大 【ゼロ予算】
・〔秘書広報部〕 広報写真のオープンデータ化 2,978千円【継続】

最新のテクノロジーに触れられる場が提供されている

県外からのIT企業の誘致及び若者の起業が増えている

・〔情報政策推進室〕 場の創出に向けた実証事業 3,539千円【新規】 **少子化対策**
・〔教育委員会〕 プログラミングコンテストの実施 25千円【継続】
・〔商工部〕 オープンイノベーション・スタートアップへの支援 51,047千円【拡大】 **経済再生**

家庭でも安全に端末を利用できる環境が実現している

個別学習や協働学習のための授業内容が構築されている

実践的なカリキュラムを産学官が連携して実施している

・〔教育委員会〕 AI型教材活用による個別最適な学びの充実 10,574千円【新規】 **少子化対策**
・〔教育委員会〕 メタバースを活用した学びの支援 835千円【新規】 **少子化対策**
・〔教育委員会〕 安全・安心な家庭学習環境の提供 11,353千円【継続】
・〔教育委員会〕 保護者向け連絡ツールの導入 583千円【新規】
・〔教育委員会〕 ICTを活用した指導力向上に向けた支援 59,893千円【継続】
・〔教育委員会〕 学習者用パソコン破損故障対応のための予備機購入 30,699千円【継続】
・〔情報政策推進室(ほか)〕 R6:人材育成プラットフォーム活用の検討
・〔情報政策推進室〕 場の創出に向けた実証事業（再掲） **少子化対策**
・〔教育委員会〕 プログラミングコンテストの実施（再掲）

【交 流 × デジタル】

R6年度末までに目指す状態とR6個別事業

下線：目指す状態

アクション
プラン

基本方針3 活躍の機会を創出（再掲）

基本施策3-2 チャレンジの場をつくる（再掲）

個別施策 ・オープンイノベーションを通じた新規事業の創出支援（再掲）

基本方針5 まちの魅力向上

基本施策5-1 XRコンテンツの創造

個別施策 ・XRの活用による平和学習コンテンツの創出
・XRの活用によるまちの記録と新たな観光資源の創造



基本施策5-2 交流人口・関係人口の創出

個別施策 ・観光地域づくりの推進

・デジタル技術を活用した受入環境の整備

・働く場所を選ばない人材の移住促進

県外からのIT企業の誘致及び若者の起業が増えている

・[商工部] オープンイノベーション・スタートアップへの支援（再掲）

経済再生

地域の資源が磨かれ、魅力あるコンテンツとして活用されている

・[原爆被爆対策部] 被爆の実相を伝えるコンテンツの運用 861千円【継続】

・[情報政策推進室ほか] R6:手法の検討と360°カメラによるまちの記録
ターゲットとした来訪者が増加している

・[文化観光部] DMOによるデジタルマーケティングや
情報収集・発信等の取組み 29,070千円【継続】

・[秘書広報部] シティプロモーションの刷新 8,913千円【拡大】

新市役所

・[企画財政部] 長崎スタジアムシティに関する情報発信 3,412千円【新規】

経済再生

・[水産農林部・企画財政部] 交流施設における通信環境整備 918千円【新規】

・[文化観光部] 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」モニタリング
調査システムの開発 3,475千円【新規】

・[商工部] 企業の「新しい働き方」導入支援 5,263千円【拡大】

経済再生

【行 政 × デジタル】

基本方針6 スマート市役所への変革

基本施策6-1 スマートフォンの中に市役所をつくる

個別施策 ・行政手続のオンライン化推進

・地理情報システム（GIS）を活用した行政情報の提供
・必要な時に必要な人へ届く情報発信



基本施策6-2 業務の見直しと働き方を変革する

個別施策 ・情報システムの標準化・共通化

・窓口業務の変革
・AI・RPAなどの利用促進



・ペーパーレスの推進

・行政のオープンイノベーションの推進
・契約事務のデジタル化

・ドローンの活用推進
・テレワークの推進
・職員のICTリテラシー向上



・キャッシュレス化の推進

基本施策6-3 セキュリティの確保及びパーソナルデータの適正な取扱い

個別施策 ・情報セキュリティの確保
・パーソナルデータの適正な取扱い
・職員のICTリテラシー向上（再掲）

市民等の手続きに要する手間や時間が削減されている

・[理財部ほか] 口座振替等WEB登録サービスの拡大 1,627千円【拡大】

・[情報政策推進室ほか] オンライン申請システムの活用 6,946千円【継続】

・[情報政策推進室] 公開型GISの運用 2,629千円【継続】

・[秘書広報部] 長崎市公式HPのリニューアル 41,056千円【新規】

新市役所

・[秘書広報部] 長崎市公式LINEのリニューアル 3,426千円【新規】

新市役所

・[秘書広報部] ショート動画を活用した情報発信 4,099千円【拡大】

・[総務部] 職員採用HPの作成等 9,622千円【新規】

新市役所

デジタル技術を活用して業務が効率化され、新たな働き方が定着している

・[情報政策推進室ほか] システム標準化に向けた取組み 1,783,337千円【拡大】

・[市民生活部] マイナンバーカードの転居等に係る追加印字機器の調達 1,344千円【拡大】

・[情報政策推進室] 生成AIの活用に向けた検証環境の構築 3,256千円【新規】

新市役所

・[市民健康部] AIを活用した特定健診受診率向上対策 13,200千円【新規】

・[建築部] 建築計画概要書の電子データ化 5,672千円【拡大】

・[総務部] 議会答弁の庁内共有システムの導入 1,353千円【新規】

経済再生

・[商工部] オープンイノベーション・スタートアップへの支援（再掲）

・[理財部] 電子契約システムの運用管理 15,048千円【継続】

・[理財部] 電子調達システムの運用管理 70,824千円【継続】

・[消防局・上下水道局] 被害調査・点検業務等へのドローンの活用 818千円【継続】

・[総務部] 職員が働きやすいICT環境の整備 62,046千円【拡大】

新市役所

・[情報政策推進室] 職員のデジタルリテラシー底上げ、デジタル人材の育成 7,217千円【拡大】

新市役所

・[情報政策推進室] データ利活用の促進に係る研修やツールの実証導入等 13,146千円【新規】

新市役所

・[情報政策推進室] 電子申請に伴うオンライン決済機能導入 【ゼロ予算・新規】

新市役所

・[総合事務所] 地域センター窓口における公金支払いのキャッシュレス化 855千円【拡大】

新市役所

セキュリティ対策が適切に実施され、パーソナルデータに関する考え方が整理されている

・[総務部] R6:セキュリティポリシーの適宜見直しと周知徹底

・[情報政策推進室] R6:都市OSにおけるパーソナルデータ運用方法の検討

・[情報政策推進室] 職員のデジタルリテラシー底上げ、デジタル人材の育成（再掲）

2 情報システムの標準化・共通化

(1) 標準化の概要

急速な少子高齢化による人口減少時代を迎え、労働人口が減少する中でも継続して行政サービスが提供できるよう、デジタル技術を活用した業務変革等への取組みが求められています。

このような状況を踏まえ、国においては、住民の利便性向上及び行政運営の効率化に寄与するよう、自治体の情報システムの標準化・共通化の取組みを推進するため、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」及び「地方公共団体情報システム標準化基本方針」を定めました。

これらにより、住民記録や税など**自治体の主要な20業務を処理する基幹業務システムについては、令和7年度末までにガバメントクラウドを利用した標準準拠システムへ移行**することが求められています。

標準化への移行は、次の3段階で進めていくこととなっています。

第1段階	国は、標準仕様書を策定するとともに、システムを動かす環境となるガバメントクラウドを整備・提供
第2段階	ベンダ（システム開発事業者）は、国が規定する標準仕様書に基づきシステムを構築
第3段階	自治体は、構築された標準準拠システムの中から選定し、ガバメントクラウド上で利用

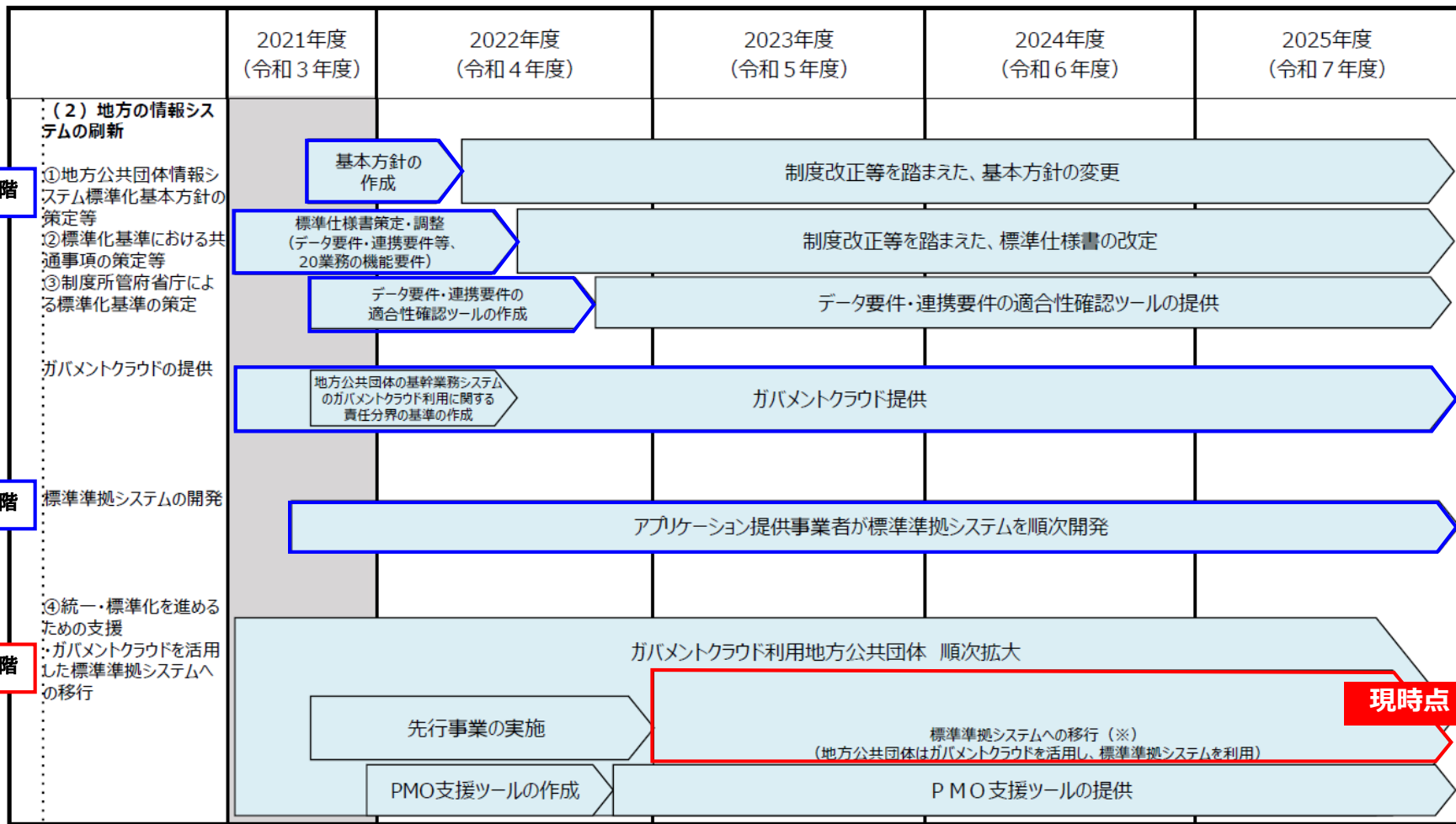
現時点

本市においては「長崎市情報システム標準化に係る移行計画書」を策定し、システム移行を計画的に進めているところです。

【参考】標準化対象事務（政令で定められた20業務）

- ①児童手当、②子ども・子育て支援、③住民基本台帳、④戸籍の附票、⑤印鑑登録、⑥選挙人名簿管理、⑦固定資産税、⑧個人住民税、⑨法人住民税、⑩軽自動車税、⑪戸籍、⑫就学、⑬健康管理、⑭児童扶養手当、⑮生活保護、⑯障害者福祉、⑰介護保険、⑱国民健康保険、⑲後期高齢者医療、⑳国民年金

(2) 国の全体スケジュール



現時点

※ 取組においては地方公共団体の意見を丁寧に聴いて進める。

※自治体情報システムの標準化・共通化・ガバメントクラウド活用スケジュール (出典:「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月閣議決定))

(3) 本市の移行スケジュール

標準化対応期限

システム名(業務番号)	区分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	稼働予定年月
住民記録系(③,⑤,⑥,⑫)	現行	→				R7.1月
	構築	→	→	→	→	
税系(⑦,⑨,⑩,⑱)	現行	→				R7.1月
	構築	→	→	→	→	
国民年金(⑳)	現行	→				R7.1月
	構築	→	→	→	→	
期日前・不在者投票(⑥)	現行	→				R7.4月
	構築		→	→	→	
個人住民税課税(⑧)	現行	→				R8.1月
	構築		→	→	→	
介護保険(⑰)	現行	→				R8.1月
	構築	→	→	→	→	
後期高齢者医療(⑲)	現行	→				R8.1月
	構築	→	→	→	→	
オブジェクトストレージ (データ連携基盤) <small>※新規構築</small>	現行	→				R8.1月
	構築		→	→	→	
統合宛名管理基盤 (共通機能)	現行	→				R8.1月
	構築		→	→	→	
福祉系(②,⑬,⑯)	現行	→				R8.1月
	構築	→	→	→	→	
児童福祉(①,⑭)	現行	→				R8.3月
	構築	→	→	→	→	
戸籍(④,⑪)	現行	→				R8.3月
	構築		→	→	→	
滞納整理支援(②,⑦~⑩,⑰~⑲)	現行	→				R8.3月
	構築		→	→	→	
障害支援(⑯)	現行	→				R8.3月
	構築			→	→	
生活保護(⑮)	現行	→				R8.3月
	構築		→	→	→	
レセプト管理(⑮)	現行	→				R8.3月
	構築			→	→	
公費負担管理(⑬,⑯)	現行	→				R8.3月
	構築			→	→	
就学助成(⑫) ^{※1}	現行	→				R9.3月
	構築				→	

- 凡例: 現行システム稼働
 Fit & Gap等事前準備作業
 標準準拠システム移行作業
 標準準拠システム稼働

※1 移行困難システム
 現行システムのベンダが標準化対応を行わず、かつ代替システムの調達見込みが立たない場合など、令和7年度末までに標準化対応が困難なシステムとして国が認定したもの

(4) 標準準拠システムへの移行に係る経費

標準準拠システム移行経費

(単位：千円)

システム名	移行経費			財源内訳	
	R5年度 (補助金申請額)	R6年度	R7年度 (債務負担)	デジタル基盤改革支援 補助金 ^{※1} (R6年度)	一般財源
住民記録系	3,300	62,260		62,260	
税系	5,940	285,034		285,034	
国民年金	495	22,242		22,242	
期日前・不在者投票		43,922		30,466	13,456
個人住民税課税	349	260,493	222,780	260,493	
介護保険	13,970	150,457		150,457	
後期高齢者医療	8,360	135,285		135,285	
オブジェクトストレージ		82,202	41,101	82,202	
統合宛名管理基盤		72,600	96,800	72,600	
福祉系	27,390	293,260	560,560	293,260	
児童福祉	8,140	120,193	164,596	120,193	
戸籍		2,640		2,640	
滞納整理支援		40,442	94,545	40,442	
生活保護		1,029		1,029	
その他関連システム	1,970	158,345	41,101	148,413	9,932
合計	69,914	1,730,404	1,221,483	1,707,016	23,388
R5～7年度移行経費総合計		3,021,801			

※1 デジタル基盤改革支援補助金 補助率10/10 (補助上限額有)

※令和6年度に移行経費を計上しているシステムのみ記載

※令和7年度分は債務負担行為額を計上

※DXパッケージに記載している事業費は、上記令和6年度移行経費と標準準拠システム移行後の令和6年度運用経費 (52,933千円) の合計

【参考法令】

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（標準化法）（令和3年法律第40号）〈一部抜粋〉

第一章 総則

（定義）

第2条 この法律において「地方公共団体情報システム」とは、地方公共団体が利用する情報システムであつて、情報システムによる処理の内容が各地方公共団体において共通し、かつ、統一的な基準に適合する情報システムを利用して処理することが住民の利便性の向上及び地方公共団体の行政運営の効率化に寄与する事務として政令で定める事務（以下「標準化対象事務」という。）の処理に係るものをいう。

2 略

3 この法律において「地方公共団体情報システムの標準化」とは、住民の利便性の向上、地方公共団体の行政運営の効率化及び地方公共団体情報システムに係る互換性の確保のため、地方公共団体情報システムに必要とされる機能等についての統一的な基準に適合した地方公共団体情報システムを地方公共団体が利用することをいう。

（国及び地方公共団体の責務）

第4条 国は、前条の基本理念にのっとり、地方公共団体情報システムの標準化の推進に関する施策を総合的に講ずる責務を有する。

2 地方公共団体は、前条の基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、地方公共団体情報システムの標準化を実施する責務を有する。

（標準化基準に適合する地方公共団体情報システムの利用）

第8条 地方公共団体情報システムは、標準化基準に適合するものでなければならない。

2 略

【参考法令】

地方公共団体情報システム標準化基本方針（令和5年9月閣議決定）〈一部抜粋〉

第2 地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の意義及び目標に関する事項（標準化法第5条第2項第1号）

2.2 地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の目標

(5) 標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行とトータルデザインの実現

○ 地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の取組については、基幹業務システムを利用する地方公共団体が、**令和7年度（2025年度）までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行できる環境を整備すること**を目標とする。

中略

○ 標準準拠システムへの移行前の現行システムがメインフレームにより構成され、システムの全容把握からデータ移行をはじめとした標準準拠システムへの移行完了までに他システムと比較し、相対的に時間を要する場合や、現行システムを構築・運用する事業者が標準準拠システムの開発から撤退し、他の事業者を公募するなどしたものの代替事業者が見つからない場合など、**移行の難易度が極めて高いと考えられるシステム**については、デジタル庁及び総務省において、当該システムの状況を十分に把握した上で、**標準化基準を定める主務省令において、所要の移行完了の期限を設定すること**とする。

中略

○ また、**標準化対象事務に関する情報システムの運用経費等**については、**標準準拠システムへの移行完了後に、平成30年度（2018年度）比で少なくとも3割の削減を目指すこと**とし、国は、デジタル3原則に基づくBPRを含めた業務全体の運用費用の適正化のための次の取組を行うことにより、当該目標の実現に向けた環境を整備する。

後略